



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,004	—	46	—	41	—	58	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	0.35	—
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年12月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年12月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	5,126	4,392	85.4	26.53
28年12月期	5,439	4,347	79.5	26.18

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,380百万円 28年12月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	54.4	240	—	240	—	230	—	13.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ※ 業績予想の修正につきましては、本日公表の「非連結決算への移行及び平成29年12月期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。
- ※ 平成29年12月期は連結業績を開示していたため、平成29年第1四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- ※ 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期通期の1株当たり当期純利益は1円39銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	165,203,513株	28年12月期	165,203,513株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	86,029株	28年12月期	84,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	165,118,792株	28年12月期1Q	54,312,650株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前期（平成28年12月期）まで連結決算を行っていましたが、平成28年5月1日付で持分法適用関連会社KNTV株式会社を吸収合併したこと及び他の連結子会社2社の重要性が乏しいため、当期（平成29年12月期）から単体決算のみを開示しております。

（注）平成29年12月期の業績予想については、第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策によって企業収益と雇用環境に改善が見られましたが、為替の急激な変動による企業業績への影響懸念や、個人消費の伸び悩み、英国のEU離脱決定後のヨーロッパやアジア新興国等の経済の先行きに加えて、米国の今後の政治や経済の動向など、海外経済の不確実性などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の当第1四半期累計期間においては、放送事業での2チャンネル運営による収益の安定化が図れたこと、著作権事業が順調に推移したこと等により、先行で一部経費が嵩んだものの売上高および利益とも大きく伸びております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億4百万円、営業利益46百万円、経常利益41百万円、四半期純利益58百万円となっております。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物販事業)

イベントでのグッズ販売等大型案件が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。この結果、売上高は8百万円、セグメント損失は26百万円となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、2月に韓国のヒップホップアイドルグループ防弾少年団（BTS）と日本でのマネジメント専属契約を締結、3月には日本公式モバイルサイト「BTS JAPAN OFFICIAL MOBILE」がオープンし、ファンクラブおよびモバイルでのBTSオリジナルコンテンツ等を発信し、また5月からのアリーナツアー開催へ向けた準備を行っております。

著作権事業では、前事業年度に引き続き、大型ドラマ著作権のDATV、KNTVでの放送をはじめ、CS・BS・地上波での放送が続々決定しており、DVD・VOD化事業も順調に推移しております。

利益面については、ファンクラブ運営経費が先行で嵩んだこともあり、この結果、売上高は3億90百万円、セグメント損失は2百万円となっております。

(放送事業)

自社テレビ局「DATV」と「KNTV」は、2チャンネルの特性を活かした番組提供と継続的なプロモーション展開により視聴者の獲得を図ってまいりました。DATVは、人気俳優パク・ソジュンをはじめとするイケメンスター総出演の話題作「花郎（ファラン）」、K-POP最高権威の授賞式「韓国ゴールデンディスクアワード」ノーカット字幕版、「ソウルミュージックアワード2017」8年連続日本初放送などドラマとK-POPを放送し、KNTVはイ・ヨンエとソン・スンホン豪華共演の時代劇「師任堂（サイムダン）」、色の日記」、ナム・ジュヒョクとイ・ソンギョン初共演「力道妖精キム・ボクジュ（原題）」、日本のドラマをリメイクした「今週妻が浮気します」などドラマに注力して放送し、話題作を提供してまいりました。

利益面については、プロモーションをはじめとしたコスト管理に努めた結果、売上高は6億29百万円、セグメント利益は75百万円となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては、前事業年度より大きな動きはなく、この結果、売上高は4百万円、セグメント利益は0百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、51億26百万円となり、前事業年度末に比べ3億12百万円減少しました。この主な要因は、売掛金が83百万円減少、コンテンツ事業権が1億36百万円増加、前渡金が3億43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、7億34百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が4億11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、43億92百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、本日公表しました「非連結決算への移行及び平成29年12月期業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、平成29年12月期第1四半期決算より非連結に移行することに伴い、連結業績予想から個別業績予想に変更しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,590	1,928,932
売掛金	558,768	475,479
コンテンツ	257	343
商品	1,130	162
番組勘定	896,477	851,786
コンテンツ事業権	600,726	737,087
貯蔵品	863	858
関係会社短期貸付金	30,000	70,000
前渡金	1,002,041	658,945
その他	228,388	237,966
貸倒引当金	△399	△345
流動資産合計	5,212,844	4,961,216
固定資産		
有形固定資産	32,838	32,724
無形固定資産	29,215	40,197
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	39,731
関係会社長期貸付金	70,000	—
その他	152,050	149,754
貸倒引当金	△96,685	△96,625
投資その他の資産合計	165,096	92,859
固定資産合計	227,150	165,781
資産合計	5,439,995	5,126,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	813,589	402,255
その他	265,175	318,906
流動負債合計	1,078,765	721,161
固定負債	13,860	13,597
負債合計	1,092,626	734,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金	1,825,566	1,825,566
利益剰余金	△2,061,786	△2,003,719
自己株式	△32,621	△32,679
株主資本合計	4,322,650	4,380,660
新株予約権	24,718	11,578
純資産合計	4,347,368	4,392,238
負債純資産合計	5,439,995	5,126,998

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,004,866
売上原価	717,262
売上総利益	287,604
販売費及び一般管理費	240,683
営業利益	46,920
営業外収益	
受取利息	960
貸倒引当金戻入額	60
その他	33
営業外収益合計	1,053
営業外費用	
支払利息	53
為替差損	6,015
その他	1
営業外費用合計	6,070
経常利益	41,904
特別利益	
固定資産売却益	1,570
新株予約権戻入益	18,712
特別利益合計	20,282
特別損失	
減損損失	717
特別損失合計	717
税引前四半期純利益	61,469
法人税、住民税及び事業税	3,401
法人税等合計	3,401
四半期純利益	58,067

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(株式併合及び単元株式数の変更)

平成29年3月24日開催の第46回定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合（10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）が承認されました。これにより、当社の発行済株式総数は、165,203,513株から16,520,351株となる見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,233	364,340	627,792	1,000,366	4,500	1,004,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,924	1,540	27,464	—	27,464
計	8,233	390,264	629,332	1,027,830	4,500	1,032,330
セグメント利益又は損失(△)	△26,003	△2,877	75,191	46,310	610	46,920

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,310
「その他」の区分の利益	610
セグメント間取引消去	—
四半期損益計算書の営業利益	46,920

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。